

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野添 誉之

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務本部長 西脇 敬

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務本部長 西脇 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社フジコー 東京支店
(東京都台東区蔵前1丁目2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間		第62期 第1四半期 連結累計期間		第61期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		2,401,355		1,904,814		9,236,476
経常利益 (千円)		77,949		28,066		195,423
四半期(当期)純利益 (千円)		38,677		13,085		10,653
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		8,849		10,021		8,748
純資産額 (千円)		9,112,584		8,975,123		9,025,968
総資産額 (千円)		12,828,663		12,218,374		12,637,479
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		8.15		2.81		2.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		71.0		73.5		71.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災が企業の生産活動や収益に大きな影響を与え、輸出も大幅に減少しました。また、原発事故に伴う電力供給の懸念や雇用情勢の悪化、設備投資の先送り等により、景気は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループとしましては、今後の如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献するとの事業運営の基本方針を掲げ、全社一丸となって実践に当たってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は19億4百万円（前年同四半期比79.3%）、営業利益は13百万円（前年同四半期比20.3%）、経常利益は28百万円（前年同四半期比36.0%）となりました。

なお、四半期純利益につきましては、13百万円（前年同四半期比33.8%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

環境・エネルギー資材

世界規模で重要性が高まる環境・エネルギー分野において、ユーザーとの連携強化及び新製品の投入による売上増加に積極的に取り組みましたが、震災の影響による設備投資の先送りや、欧州、米国等の経済状況の悪化が影響し、販売は低調に推移しました。その結果、環境・エネルギー資材事業では、売上高は4億62百万円（前年同四半期比88.3%）セグメント利益は61百万円（前年同四半期比87.3%）となりました。

工業資材

OA機器用、各種産業用資材ともに震災の影響を受け、主要納入先の生産が滞り販売は低調に推移しました。その結果、工業資材事業では、売上高は8億35百万円（前年同四半期比85.6%）セグメント利益は94百万円（前年同四半期比56.6%）となりました。

建装・自動車資材

各種カーペットについては、震災の影響により、各種展示会やイベントが中止になり販売は低調に推移しました。また、自動車資材については、震災の影響により、各自動車メーカーの稼働率が激減し、当社の受注も低調に推移しました。その結果、建装・自動車資材事業では、売上高は4億64百万円（前年同四半期比62.8%）セグメント利益は48百万円（前年同四半期比62.8%）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産が122億18百万円と前連結会計年度末に比べて4億19百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が1億95百万円、受取手形及び売掛金が2億79百万円減少したことと、商品及び製品が53百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、32億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億68百万円減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金1億95百万円、賞与引当金75百万円、未払法人税等59百万円、退職給付引当金40百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部は、89億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて50百万円減少となりました。これは主に、利益剰余金が47百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株 であります。
計	5,000,000	5,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		5,000,000		1,716,300		1,599,813

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 337,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式4,648,000	4,648	
単元未満株式	普通株式 15,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,648	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー 株	兵庫県伊丹市行基町1-5	337,000		337,000	6.74
計		337,000		337,000	6.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,624,952	3,429,381
受取手形及び売掛金	2,688,985	2,409,234
有価証券	372,069	371,518
商品及び製品	1,127,516	1,180,617
仕掛品	249,847	286,607
原材料及び貯蔵品	353,069	350,682
繰延税金資産	83,289	87,125
その他	51,522	42,906
貸倒引当金	6,636	273
流動資産合計	8,544,618	8,157,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,408,808	2,421,128
減価償却累計額	1,304,953	1,323,625
建物及び構築物(純額)	1,103,854	1,097,502
機械装置及び運搬具	5,529,733	5,496,217
減価償却累計額	4,819,490	4,837,894
機械装置及び運搬具(純額)	710,243	658,323
土地	990,552	990,552
建設仮勘定	137,092	167,043
その他	260,497	264,718
減価償却累計額	206,348	210,699
その他(純額)	54,148	54,019
有形固定資産合計	2,995,890	2,967,442
無形固定資産	58,035	77,187
投資その他の資産		
投資有価証券	517,002	507,436
繰延税金資産	295,750	279,893
その他	261,315	264,748
貸倒引当金	35,132	36,136
投資その他の資産合計	1,038,935	1,015,943
固定資産合計	4,092,861	4,060,572
資産合計	12,637,479	12,218,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,583,045	1,387,103
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	64,910	5,714
未払費用	79,015	86,338
賞与引当金	147,717	71,937
その他	216,990	217,195
流動負債合計	2,441,678	2,118,289
固定負債		
社債	300,000	300,000
退職給付引当金	736,907	696,764
その他	132,925	128,196
固定負債合計	1,169,832	1,124,961
負債合計	3,611,511	3,243,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,942,884	5,895,357
自己株式	221,140	221,394
株主資本合計	9,037,857	8,990,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,273	34,440
為替換算調整勘定	52,162	49,393
その他の包括利益累計額合計	11,889	14,952
純資産合計	9,025,968	8,975,123
負債純資産合計	12,637,479	12,218,374

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,401,355	1,904,814
売上原価	1,899,039	1,526,446
売上総利益	502,316	378,367
販売費及び一般管理費	435,441	364,759
営業利益	66,875	13,608
営業外収益		
受取利息	984	1,148
受取配当金	6,690	3,858
不動産賃貸料	20,233	20,087
投資有価証券割当益	9,240	-
その他	3,241	3,912
営業外収益合計	40,390	29,005
営業外費用		
支払利息	2,713	2,713
売上割引	2,606	1,999
不動産賃貸原価	1,866	1,858
為替差損	22,025	7,105
その他	103	871
営業外費用合計	29,316	14,547
経常利益	77,949	28,066
特別利益		
固定資産売却益	19	-
受取保険金	-	3,475
特別利益合計	19	3,475
特別損失		
固定資産除却損	663	417
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,491	-
特別損失合計	3,155	417
税金等調整前四半期純利益	74,813	31,124
法人税、住民税及び事業税	2,434	2,276
法人税等調整額	33,700	15,762
法人税等合計	36,135	18,039
少数株主損益調整前四半期純利益	38,677	13,085
少数株主利益	-	-
四半期純利益	38,677	13,085

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	38,677	13,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,292	5,832
為替換算調整勘定	1,464	2,768
その他の包括利益合計	29,828	3,063
四半期包括利益	8,849	10,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,849	10,021
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 偶発債務 従業員の持家融資制度による銀行借入について債務保証をしております。 従業員 2,994千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	96,566千円	83,844千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,151	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,612	13	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境・ エネルギー 資材	工業資材	建装・自動車 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	523,608	976,391	740,155	2,240,156	161,199	2,401,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	523,608	976,391	740,155	2,240,156	161,199	2,401,355
セグメント利益	70,194	166,673	76,835	313,704	33,828	347,532

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料資材事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	313,704
「その他」の区分の利益	33,828
全社費用(注)	260,553
棚卸資産の調整額	17,319
その他の調整額	2,784
四半期連結損益計算書の営業利益	66,875

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境・ エネルギー 資材	工業資材	建装・自動車 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	462,418	835,562	464,494	1,762,474	142,339	1,904,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	462,418	835,562	464,494	1,762,474	142,339	1,904,814
セグメント利益	61,311	94,305	48,285	203,901	18,096	221,998

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料資材事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	203,901
「その他」の区分の利益	18,096
全社費用(注)	223,875
棚卸資産の調整額	17,311
その他の調整額	1,826
四半期連結損益計算書の営業利益	13,608

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円 15銭	2円 81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	38,677	13,085
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	38,677	13,085
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,743	4,661

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社フジコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。